

公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊相浦駐屯地
第363会計隊長 酒井 博未

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号				
6S6C1HK00060		6SRM1CL0006 0001								
品名 または 件名										
令和8年度陸上自衛隊相浦駐屯地で使用する電気										
部品番号 または 規格										
仕様書のとおり										
使 用 器 材 名										
予定数量	単位	銘 柄		使 用 期 限 等		グ ル ー プ		指定	検査	包装
12.00	MN									
納地または工事場所				引 渡 場 所						
陸上自衛隊 相浦駐屯地				相浦駐屯地業務隊管理科営繕班						
搬 入 場 所				納 期 ま た は 工 期						
受電所 早田技官（内線2375）				令和8年4月1日（水）～令和9年3月31日（水）						

2 競争参加資格

次のいずれかであること
全省庁統一資格の「物品の販売」に係る等級がA、B、C、D等級であること
ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

会計隊事務室及び陸上自衛隊西部方面隊ホームページ

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：実施しない。
入札日時場所：令和8年2月19日（木）10時00分 会計隊 入札室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：単価 契約方式：一般競争

7 注意事項

(1)入札参加資格者

- ア 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- イ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- ウ 令和07・08・09年度全省庁統一競争参加資格「物品の販売」のD等級以上の資格を有する者
- エ 電気事業法第3条の1項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を受けている者又は同法第16条の2第1項に基づき、特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
- オ 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報開示に関し、入札適合条件を満たしており、それを入札適合証明書によって証明した者。
- カ 都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者については、競争参加を認めない。
- キ 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- ク 入札等参加者心得に定める「暴力団排除に関する契約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
- ケ 防衛大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官または陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- コ 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- サ 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。

シ 前年度、電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（ＲＰＳ法）第８条第１項の勧告を受けていない者。

(2) 公告の提示場所

陸上自衛隊 西部方面隊ホームページ (<http://www.mod.go.jp/gsdf/wae>)、相浦駐屯地、大村駐屯地、竹松駐屯地、海上自衛隊佐世保地方総監部、佐世保商工会議所

(3) 入札説明会及び競争入札実施要領等

ア 入札説明会： 一堂に会しての説明会は実施しない。ただし、入札参加希望者が仕様書内容及び現場等の確認を要望する場合は、事前に日時調整により個別対応する。

イ 入札実施要領： 単価契約方式の入札を実施する。この場合において初度の入札で決定しなかった場合、直ちに再度入札を実施する。そのため再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための金額が記入された入札書を準備のこと。

(4) 保証金に関する事項

ア 入札保証金： 免除。ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の１００分の５に相当する金額を違約金として徴収する。

イ 契約保証金： 免除。ただし、契約者が契約上の義務を履行しない場合には、納入予定日及び数量が予定されていない場合「（予定数量－納入済数量）×単価」の総額（税込）、また、納入予定日及び数量が予定されている場合は、解除を申し出た日以降の「納入予定数量×単価」の総額（税込）の１００分の１０以上を違約金として徴収する。

(5) 入札方法及び落札の決定

ア 落札決定方法： 単価（ただし、契約締結は、基本料金単価及び電力量料金単価による単価契約とする。）

イ 予決令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内の最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

ウ 入札金額は、契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を算定基礎とし、仕様書に記載する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算定した金額の年間総額とすること。

エ 入札金額の算定において、力率割引または割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、考慮しないものとする。

オ 予定価格の範囲内で最低価格をもって入札した者を落札者とする。落札となるべき同額の入札者が２人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

カ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税法に規定する消費税率に基づく消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を入札書に記載すること。

キ 入札書下部余白に「当社（私・個人の場合）、当団体（団体の場合）は、上記公告に対して「入札および契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾の上入札致します。また「入札および契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について制約します。」と記載すること。

(6) 入札の無効

ア 第２項に示す競争入札に参加する者に必要な資格のない者のなした入札

イ 第２項に示す資料を提出しなかった者

ウ 他人の入札参加を妨害した者

エ 入札金額、入札者名称及び押印が不鮮明で判別し難い入札

オ 入札者が実施した誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

カ 電信・電話・ＦＡＸ・メールによる入札

キ 仕様書を受領していない者が行った入札

ク その他入札に関する条件に違反した場合

(7) 契約書等作成

ア 落札者は、契約担当官等から交付された契約書案もしくは落札後に個別説明される契約書作成要領に準拠する契約書案に記名押印し、これを契約担当官等に提出しなければならない。

イ 落札者は、落札決定後、速やかに「駐屯地用標準契約（請）書」の様式により作成する。

ウ 適用する条項

「電力需給契約書」

「単価契約に関する特約条項」

「談合等の不正行為に関する特約条項」

「暴力団排除に関する特約条項」

なお、契約相手（甲）を分任契約担当官陸上自衛隊相浦駐屯地第３６３会計隊長とする。

(8) その他

ア 入札を代表者以外に委任する場合は、入札前に委任状を提出すること。（ＦＡＸ可）

イ 入札参加を希望する者は、仕様書を令和８年２月１６日（火）１３時００分までに下記担当者より受領すること。

なお、入札終了後、仕様書は回収する。また質疑については入札前日までに終了し、郵便入札する者は入札当日の質疑に

においては、承諾したものとみなす。

ウ 郵便等による入札参加方式を推奨する。これは感染症蔓延防止などの防疫上の観点によるものであり、入札参加を希望する業者は努めて追及すること。なお、これは必ずしも現地での入札参加を制限するものではない。

エ 郵便等による入札は、書留等配達証明の残る形式で、令和8年2月19日（木）09時00分までに到着したものを有効とする。郵送後、入札の前日までに契約班まで連絡するとともに、便着を必ず確認すること。なお、落札となるべき同額の入札の場合は、本入札に関係のない職員によりくじ引きを実施する。郵便入札においても、一の案件において再度入札となった場合、その再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための金額が記入された入札書も送付すること。

オ 「入札等参加者心得」を承知の上参加すること。

カ 陸上自衛隊の入札および契約心得等は、第363会計隊事務所で閲覧できる。また、陸上自衛隊西部方面会計隊ホームページでも閲覧できる。

キ 資格審査結果通知書の写しを入札日の前日（前日が休日の場合は更にその前日）までに努めて提出すること。

ク 公共事業等からの暴力団排除を推進するための措置として、西部方面会計隊のホームページ「入札参加者心得」第8章を確認し承知の上参加すること。

ケ 第7項（8）エ・カの項目に承知し入札に参加する者については、入札書に、「当社は、入札心得に定める暴力団排除に関する事項について誓約いたします。」及び「上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾の上入札見積いたします。」と記入すること。

コ 市価調査書については、令和8年2月16日（月）17時00分までにFAX又はメール、郵送等によって努めて提出すること。また、提出の遅延が明らかになった時点で早期に連絡し、具体的な提出日時及び方法を明らかにすること。

サ 最低価格の入札金額が契約担当官が定める調査基準額に該当する場合は、入札価格の内訳書などの積算資料等の提出を依頼する可能性があり、応札者はそれに応じること。

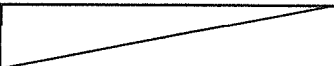
シ 積算資料等の提出に応じない場合又は不十分な場合は、その旨説明を求める可能性があることを承知の上参加すること。

ス 積算資料等の提出・説明に応じない場合又は不十分な場合は、「契約の内容に適合した履行がされないおそれがある」ものとして落札者とししない可能性があることを承知の上参加すること。

（9）問い合わせ先

〒858-8555 長崎県佐世保市大湊町678番地 陸上自衛隊相浦駐屯地
TEL 0956-47-2166
FAX(会計直通) 0956-34-1177
メールアドレス 363fin_wafin_wa@inet.gsdf.mod.go.jp

入札に関する事項 : 第363会計隊契約班 稗田 内線2347
製品及び仕様書に関する事項 : 搬入場所参照

業務隊長	管理科長	営繕班長	営繕主任	企画係	電気係長	電気係
						
件 名	令和8年度陸上自衛隊相浦駐屯地で使用する電気					
表 紙						
縮 尺				作成年月日	令和8年1月29日	
				作成者	早田 賢生	
陸上自衛隊相浦駐屯地業務隊管理科						

仕 様 書

1 件 名 令和8年度陸上自衛隊相浦駐屯地で使用する電気

2 概 要

(1) 需要場所

陸上自衛隊 相浦駐屯地

長崎県佐世保市大湊町678番地

(2) 業種及び用途 官公庁（国家事務）

3 仕 様

(1) 電気方式、標準電圧、周波数その他

ア	供給電気方式	交流三相3線式
イ	供給電圧（標準電圧）	6,600V
ウ	計量電圧（標準電圧）	6,600V
エ	周波数	60Hz
オ	受電方式	1回線受電方式
カ	受電設備総容量	5,510 kVA
キ	コンデンサー取付容量	275 Kvar

(2) 契約電力、予定電力使用量

ア	契約電力	1,800 kW
イ	予定電力使用量	年間 7,644,000 kWh

（詳細は別紙第1,2参照）

(3) 供給電気の種類等

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が100%を満たすこと。また、その環境価値について、甲に移転したこととし、いかなる第3者へも移転しないこと。

参照：<https://www.there100.org/sites/re100/files/2024-12/RE100%20technical%20criteria%20%2B%20appendices%20%28Japanese%29.pdf>

(4) 使用期間

自	令和8年4月	1日	0時
至	令和9年3月	31日	24時

(5) 電力量の検針

ア	自動検針装置	有り
イ	電力会社の検針方法	遠隔自動検針
ウ	電力量計の構成	富士電機メーター(株) 変成器付複合計器 (FP3E15-R)
	計器定数	1000pulse/kwh 1000pulse/kvars
	パルス定数	50000pulse/kwh 2000pulse/kwh

(6) 需給地点

相浦駐屯地1号柱に取付けた開閉器の電源側接続点

(7) 計量地点

相浦駐屯地の受電所

(8) 電気工作物の財産分界点

上記需給地点に同じ

(9) 保安上の責任分界点

上記需給地点に同じ

(10) 電気事業者は、別紙第1～2を参考とし提供する電力量に占める再生エネルギー

電気の比率について確認できる資料を、相浦駐屯地に書面で提出することとする。

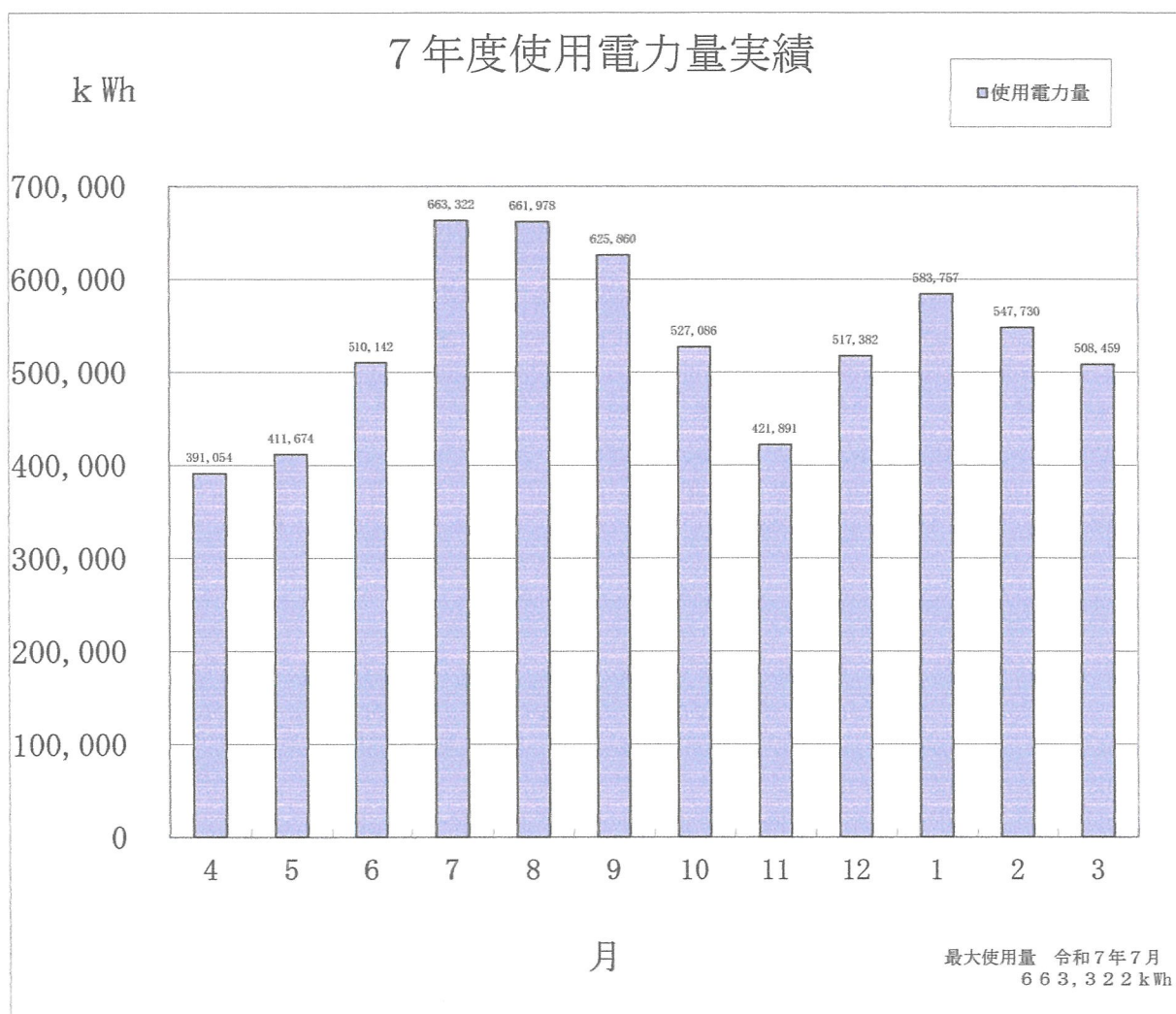
4 その他

- (1) 力率は各月の実測値によるものとする。
(自動力率調整装置を設置し、使用期間中100%を保持する予定)
- (2) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。
- (3) 入札金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
- (4) 仕様書に定めない、その他の供給条件については、九州地区の一般電気事業者の定める特定規模需要標準供給条件を基準に双方の話し合いにより決定するものとする。
- (5) 非常用発電装置を有している。右記のとおり。 500kVA 1台
- (6) 予定使用電力量は気候、設備の変化により増減する。
- (7) 使用電力量・料金の報告は検針日から5日以内とする。(土日、祝祭日は除く)

8年度月別予定電力使用量
(令和8年4月～令和9年3月)

4
別紙第1

月	総使用電力量 (kWh)	契約電力 (kWh)	全日電力量 (kWh)	備 考
4	469,000	1,800	469,000	
5	494,000	〃	494,000	
6	612,000	〃	612,000	
7	796,000	〃	796,000	
8	794,000	〃	794,000	
9	751,000	〃	751,000	
10	633,000	〃	633,000	
11	506,000	〃	506,000	
12	621,000	〃	621,000	
1	701,000	〃	701,000	
2	657,000	〃	657,000	
3	610,000	〃	610,000	
計	7,644,000		7,644,000	



「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要

「RE100 TECHNICAL CRITERIA^(※)」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100 における再生可能エネルギー電力の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電力（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100 における再生可能エネルギー電気の調達方法

自家発電
1. 企業が保有する発電設備による発電
購入電力
2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入
5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）
6. 環境価値を切り離した電力証書の購入

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA を基に作成

※<https://www.there100.org/sites/re100/files/2021-08/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf>

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特定電源割当証明書

〇〇〇〇
〇〇 〇〇 殿〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り〇〇〇〇〇に電力を供給したことをここに証する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇に移転したと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
合計(kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光		〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計(kWh)					

総計(kWh)

適合証明書

令和 年 月 日

住 所 ○○県○○市○○
会 社 名 ○○株式会社
代表者氏名 ○○ ○○

下記のとおり相違ないことを証明します。

1 電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法			番 号
①ホームページ	②パンフレット	③チラシ	
④その他（		）	

2 令和6年度の状況

	項 目	自社の 基準値	点 数
①	令和6年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO2/kWh)		
②	令和6年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和6年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項 目	取組の有無	点数
④	省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組 地域における再エネの創出・利用の取組		

①～④の合計点数	
----------	--

注1) 1の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等や非化石証書の使用状況の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。
なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者（事業開始日から1年以内）であって、電源構成の情報を開示していない者は、事業開始日及び開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を「番号」欄に記載すること。

注2) 2の「自社の基準値」及び「点数」には、別添4により算出した値を記載すること。

注3) 1の開示方法（又は事業開始日及び開示予定時期）を明示し、かつ、2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注4) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1. 条件

電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、①令和 6 年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数、②令和 6 年度の未利用エネルギー活用状況、③令和 6 年度の再生可能エネルギーの導入状況、④省エネに係る情報提供、簡易的 DR の取組、地域における再エネの創出・利用の取組の 4 項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の合計点が 70 点以上であること。

要 素	区 分	配点
①令和 6 年度 1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数（単位：kg-CO ₂ /kWh）	0.000 以上 0.375 未満	7 0
	0.375 以上 0.400 未満	6 5
	0.400 以上 0.425 未満	6 0
	0.425 以上 0.450 未満	5 5
	0.450 以上 0.475 未満	5 0
	0.475 以上 0.500 未満	4 5
	0.500 以上 0.520 未満	4 0
②令和 6 年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	1 0
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③令和 6 年度の再生可能エネルギー導入状況	15.00%以上	2 0
	8.00%以上 15.00%未満	1 5
	3.00%以上 8.00%未満	1 0
	0%超 3.00%未満	5
	活用していない	0
④省エネに係る情報提供、簡易的 DR の取組 地域における再エネの創出・利用の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

（注）各用語の定義は、表「各用語の定義」を参照。

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等や非化石証書の使用状況の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から 1 年間に限って開示予定時期（事業開始日から 1 年以内に限る。）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2. 添付書類等

- 入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3. 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1の表による合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

《「1. 条件」の表中の「区分」及び「配点」については、別途会計課から通知する配点例を参考とし、各地域の電力会社の状況や政府実行計画に基づく環境省実施計画に掲げる温室効果ガス削減目標等を踏まえ、作成すること。》

《二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギー導入状況の3要素は、同じ年度の実績値を使うものとする。》

入 札 書

令和 年 月 日

分任契約担当官
陸上自衛隊相浦駐屯地
第363会計隊長 酒井 博未 殿

住 所
業 者 名
代表者氏名
担当者氏名
連 絡 先

下記のとおり入札します。

記

- 1 入札件名
令和8年度陸上自衛隊相浦駐屯地で使用する電気

- 2 入札金額

金額

内訳：別紙のとおり

- 3 誓約事項

当社は、上記公告に対して「入札および契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾の上入札いたします。

また、「入札および契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。

市 価 調 査 書

令和 年 月 日

分任契約担当官

陸上自衛隊相浦駐屯地

第363会計隊長 酒井 博未 殿

住 所

業 者 名

代表者氏名

担当者氏名

連 絡 先

記

1 入札件名

令和8年度陸上自衛隊相浦駐屯地で使用する電気

2 入札金額

金額

内訳：別紙のとおり

3 誓約事項

当社は、上記公告に対して「入札および契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾の上入札いたします。

また、「入札および契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。